

都市地域における外国人生活者の社会的インフラに関する 一考察

コルナトウスキ ヒェラルド*

Geerhardt KORNATOWSKI

The Study of Social Infrastructure for Low-income Foreign Residents in Japan's Urban Areas

1. はじめに

現在の日本社会では、欧米社会に次いで、「社会的多様性(ダイバーシティ)」に依拠した(都市)社会像が検討されている。その理由として、進行する少子高齢化を食い止めるために外国人生活者を増やそうという方針を挙げることができるが、その緊急性としては、特に地方都市で顕在化している技能実習性の存在、それから地域変容という住民にとって身近な課題もある。しかし、「外国人」といっても、在留資格が多様化していることによって、外国人の中の階層化が進んでおり、ニーズの多様化も顕著化している。本研究では、様々な在留資格を持つ外国人が抱えているニーズがいかに地域社会の中で展開されていくか、または、彼らのニーズに対し、どのような「インフラ」が活用されていくべきかという問題意識を持ち、現在はフィールド調査を進めている。本稿では、外国人生活者が利用する社会的インフラ概念の議論を通じて、調査フレームワークの概要をまとめる。

2. 社会的インフラに関するフィールド調査の概要

地域という特定の空間で外国人生活者のニーズがいかに現れて、いかに展開されていくかを検討するため、そもそも空間を操作する・乗り越える役割を果たす「インフラ」が有用な概念である。実際、近年では、都市地理学でも社会学でも、社会関係資本あるいは連帯が形成されやすい建造環境とその物理的な条件に着眼が置かれるようになり、「地域性」との関係性を明らかにするために「社会的インフラ Social Infrastructure」への注目が増している。本研究では、社会的インフラを広くとらえており、概念の肉付けを試みながら、ニーズに対する様々な環境

の役割を検証している。すなわち、本概念を打ち出したクリネンバーグによると、社会的インフラの主な担い手はサードセクターであるが、フィールド調査を進めている中では、様々な公的インフラや民間インフラが同時に起動されていることや、これらのインフラが相互的に組み込んでいる実態がわかったり。こうした実態をベースに、社会的インフラ概念へのレイヤリングを行い、主要な社会包摂モードを位置付けていることにした。社会包摂モードとしては、厚生労働省による地域包括ケアシステムで採用されている「自助」・「公助」・「互助」・「共助」を参考にし、それぞれのインフラによって特徴される建造環境の在り方に主眼を置いている。表1はそのまとめであり、4助とインフラとの関係性をグラデーションで示している。民間インフラは、「職場(主な収入)」と「住居(主な支出)」という二つのカテゴリーにしている。市場によって得られるモノであるため、自助領域が本質的に強いが、個人ネットワークによる物件の紹介や部屋貸しという助け合いがあることによって、互助領域も重要な役割を果たしている。一方、外国人生活者の場合では、共助(支援団体)・公助(制度的なサポート)の両領域が比較的弱く、このギャップを今後いかに埋めていくか、一つの課題である。一方、共助・公助が強い領域である「公的セクター」では、当事者を制度とつなげる役割(共助)や、公的住宅・公的施設の利用権を与える役割(公助)が求められるが、市民権の問題もあるため、公的セクターが強い社会包摂機能を果たしているとは決していえない。ただ、在留資格のカテゴリーによっては公的セクターの利用範囲が変わるものであるため、ケースバイケースというアプローチも重要である。では、民間インフラと公的インフラの間はどうか。ここは、(そもそも社会的インフラと異なる概念とされる)自宅と職場から切り離された、いわゆる第三の居場所を意味する「サードプレイス」を参考にしている。このサードプレイスは、互助領

* 九州大学 比較社会文化研究院 准教授

表1 社会包摂にともなう社会的インフラの位置づけ

インフラ	自助	公助	互助	共助
職場	●	○	◎	○
住居	●	○	◎	○
サードプレイス	◎	×	●	◎
公的セクター	○	◎	◎	◎

●強い ◎やや強い ○むしろ弱い ×ほぼなし

(筆者作成)

域が最も重要な役割を果たしており、地域との関係も強いといえる。つまり、外国人集住地域（あるいはエスニック地域）もそうであるが、助け合いネットワークや強い絆（社会関係資本）が形成されやすい空間、そしてその建造環境が重要なキーとなる。こうした中では、新たな外国人コミュニティがつくる宗教施設（寺院など）への関心が高まっており、こうした「プレイス」がどのように互助ネットワークの場として機能しているか、そしてどのように共助ネットワーク（支援拠点）とリンクしていくかが調査を通じて明らかにしたいことである。

3. まとめ

これからの多様性社会の実現に向けて、外国人生活者による社会的インフラがどのように変動しているか、それから建造環境とどのようにリンクしているか、その実態を把握する必要がある。そうすることで、地域をベースにした（民間・公的セクター・サードプレイスにまたがる）社会包摂システムを検討することが可能になる。なお、「インフラ」というアプローチを採用しているため、一般インフラと同様に、その構築・維持にかかるコスト（支出）にも注意を払わなければならないが、これは、社会的な投資にもつながるといえよう。

注

- 1) Klinenberg, E. (2018) *Places for People: How to build a more equal and united society*. Bodley Head.